

2022年6月期第3四半期 決算補足資料



DNホールディングス

2022年5月16日

DNホールディングス株式会社

(東京証券取引所スタンダード市場 7377)

第3四半期決算 業績ハイライト

はじめに

当社は、2021年7月14日付で共同株式移転の方法により、大日本コンサルタント株式会社及び株式会社ダイヤコンサルタントの共同持株会社として発足いたしました。今期は設立第1期目であるため、本資料において前連結会計年度及び前四半期連結累計期間との対比は記載しておりません。

ポイント

- 2022年6月期から収益認識に関する会計基準を適用し、進捗度に基づき売上高を計上しています。
- 経営統合に関連する一時的な費用140百万円（のれん償却、会社設立等）を計上しています。

(単位：百万円)

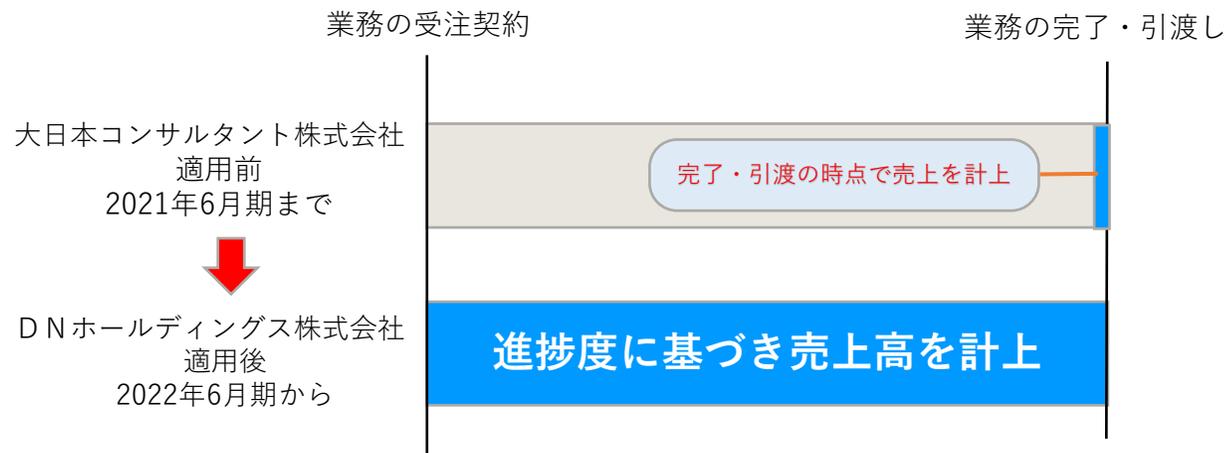
区分	2022年6月期	第3四半期	通期業績予想（2022年2月14日公表）	
	実績	構成比	計画	進捗率
売上高	24,627	100.0%	32,500	75.8%
営業利益（△損失）	2,064	8.4%	2,100	98.3%
経常利益（△損失）	2,069	8.4%	2,040	101.4%
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益（△損失）	1,324	5.4%	1,280	103.5%
1株当たり当期（四半期）純利益（△損失）	160円72銭	—	152.88円	105.1%

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

「収益認識に関する会計基準」の適用について①

ポイント

- 2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）を適用しています。
- 2021年6月期（適用前）までの大日本コンサルタント株式会社における収益の認識は、業務の完了・引渡しを行った時点において売上高を計上していましたが、2022年6月期（適用後）からは、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき売上高を一定期間にわたり計上する方法によっています。



注 当社は2021年7月14日付でテクニカル上場により東京証券取引所に新規上場したため、2021年6月期までは、参考として大日本コンサルタント株式会社における収益の認識基準を示しています。

財務諸表への影響（経営成績）

「収益認識に関する会計基準」の適用前の売上高の計上割合と適用後の計上割合を示すと次の表のとおりです。

	2021年6月期 (適用前) 注		2022年6月期 (適用後)	
	期間	累計	期間	累計
第1四半期	5.2%	5.2%	19.5%	19.5%
第2四半期	12.1%	17.3%	24.4%	43.9%
第3四半期	18.2%	35.5%	31.9%	75.8%
第4四半期	64.5%	100.0%		

注 2021年6月期（適用前）の%数値は、大日本コンサルタント株式会社の四半期別連結売上高を期末連結売上高で除して算定した割合です。また、2022年6月期（適用後）の%数値は、DNホールディングス株式会社の四半期別連結売上高を通期業績予想売上高（2022年2月14日公表）で除して算定した割合です。第1四半期及び第2四半期の計上割合についても、同様に通期業績予想売上高（2022年2月14日公表）で除して算定した割合に修正しています。

「収益認識に関する会計基準」の適用について②

財務諸表への影響（財政状態）

- 収益認識に関する会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。そのため、過年度に遡及して計上する売上高、売上原価は、期首の利益剰余金に加減して調整しています。

2021年6月期 (2021年6月30日)	
資産の部	負債の部
	繰延税金負債
たな卸資産	159百万円
2,417百万円	負債合計
	6,700百万円
	純資産の部
	繰越利益剰余金
	4,885百万円
資産合計	純資産合計
14,384百万円	7,683百万円

過年度の累積的影響額	
売上高	3,321 百万円
売上原価	▲ 2,417 百万円
引当金等	16 百万円
売上総利益	919 百万円
法人税等調整額	▲ 282 百万円
累積的影響額	638 百万円

2022年6月期 (2021年7月1日)	
資産の部	負債の部
	繰延税金負債
たな卸資産	441百万円
-	負債合計
	7,316百万円
	純資産の部
	繰越利益剰余金
	5,522百万円
資産合計	純資産合計
15,636百万円	8,320百万円

注 当社は2021年7月14日付でテクニカル上場により東京証券取引所に新規上場したため、大日本コンサルタント株式会社における累積的影響額を示しています。

第3四半期の受注・売上状況（事業別）

ポイント

- 受注高（事業別）は、建設コンサルタント事業及び地質調査事業のいずれも順調に推移しています。

受注・売上状況

（単位：百万円）

事業区分	期首 受注残高	当期受注高				合計	当期売上高	期末 (四半期末) 受注残高
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
建設コンサルタント事業	16,521	6,827	4,958	7,530	—	19,317	21,035	14,803
地質調査事業	2,618	977	677	997	—	2,652	3,592	1,678
合計	19,140	7,805	5,636	8,527	—	21,969	24,627	16,481

注1：受注残高は、収益認識に関する会計基準の適用に伴い、履行義務が充足していない部分に対する受注金額です。

注2：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

事業内容

事業区分	主要業務	主要な会社名
建設コンサルタント事業	社会資本整備に関するコンサルタント業務のうち、調査・計画・設計・工事監理など	大日本コンサルタント株式会社 株式会社ダイヤコンサルタント Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd. NEテクノ株式会社
地質調査事業	地質・地盤・地下水・資源の調査・解析	株式会社ダイヤコンサルタント

第3四半期の受注・売上状況（顧客別）

ポイント

➤ 受注高（顧客別）は、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策もあり国内事業が順調に推移しています。

受注・売上状況

（単位：百万円）

区分	期首 受注残高	当期受注高					当期売上高	期末 (四半期末) 受注残高
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計		
国内事業	18,163	7,750	5,591	8,318	—	21,660	24,256	15,567
◆ 中央省庁	7,482	2,707	1,428	3,056	—	7,191	9,295	5,378
◆ 地方自治体	4,976	3,232	1,501	3,474	—	8,207	7,767	5,416
◆ 高速道路会社	2,425	47	793	175	—	1,015	1,778	1,662
◆ 電力関連会社	1,338	724	509	351	—	1,585	1,937	986
◆ 民間その他	1,941	1,039	1,359	1,260	—	3,659	3,477	2,124
海外事業	976	54	44	209	—	308	370	914
国内・海外事業合計	19,140	7,805	5,636	8,527	—	21,969	24,627	16,481

注1：受注残高は、収益認識に関する会計基準の適用に伴い、履行義務が充足していない部分に対する受注金額です。

注2：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

決算概要

(単位：百万円)

区分	2022年6月期 第3四半期		備考欄
	実績	構成比	
売上高	24,627	100.0% ▶	収益認識に関する会計基準の適用に伴い、進捗度に基づき売上高を計上 建設コンサルタント事業 21,035百万円 地質調査事業 3,592百万円 経営統合関連の一時的な費用を計上 のれん償却（一括） 104百万円 会社設立等 36百万円 シナジー効果の発現に向け、各事業会社共同でP M I 活動を継続実施
売上総利益	7,360	29.8%	
販売費及び一般管理費	5,296	21.5% ▶	
営業利益（△損失）	2,064	8.4% ▶	
経常利益（△損失）	2,069	8.4%	
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益（△損失）	1,324	5.4%	

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

財務指標

自己資本当期純利益率	13.3%
総資産経常利益率	8.4%

連結貸借対照表

決算概要

(単位：百万円)

区分	2022年6月期 第3四半期末		備考欄
	実績	構成比	
流動資産	18,856	76.3%	収益認識に関する会計基準の適用に伴う表記 ・受取手形及び売掛金：2,060百万円 引渡しが完了した受注業務のうち、未入金の金額 ・契約資産：14,255百万円 進捗度に基づく売上高に対する未入金の金額 のれんは、一括で償却し、未償却残高は無
固定資産	5,846	23.7%	
資産合計	24,703	100.0%	
流動負債	12,698	51.4%	収益認識に関する会計基準の適用に伴う表記 ・契約負債：1,655百万円 受注業務の引渡し前に入金された金額 (契約資産と相殺表示した後の金額) 経営統合に伴い、金融機関より長期資金を調達 1年内返済予定：214百万円 1年超：1,142百万円
固定負債	2,030	8.2%	
負債合計	14,728	59.6%	
純資産	9,974	40.4%	
負債純資産合計	24,703	100.0%	

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

財務指標

自己資本比率	40.3%
1株当たり純資産	1,243円70銭

連結キャッシュ・フロー計算書

決算概要

(単位：百万円)

区分	2022年6月期 第3四半期 実績	備考欄
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,110	営業活動CF ・ 売掛債権の入金時期が下期偏重する季節要因から、支出が先行 ・ 課税所得に対する法人税等の支払額 471百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△920	
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,549	投資活動CF ・ 有形固定資産の取得による支出 267百万円 ・ 無形固定資産の取得による支出 55百万円 ・ 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 536百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,479	
現金及び現金同等物の期首残高	5,576	財務活動CF ・ 短期借入れによる収入 5,100百万円 ・ 配当金の支払額 394百万円
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,096	

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

財務指標

フリー・キャッシュ・フロー	△8,031
---------------	--------

研究開発費・設備投資・減価償却費の状況（連結）

ポイント

(研究開発費)

- 各社の基幹事業に関連する技術開発の促進。
- 経営統合に伴うシナジー効果の発現に向けた研究開発を実施し、両社の知見や技術を組み合わせることで新規事業への参入・拡大。

(設備投資)

- DX（デジタルトランスフォーメーション）の促進による新たな働き方への対応。
- 規模拡大に伴う職場環境改善に向けた事務所移転の実施。

発生状況

(単位：百万円)

	当期発生額				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
研究開発費	23	28	32		83
設備投資	115	118	69		302
減価償却費	97	114	103		314

参考（経営統合前）

(単位：百万円)

大日本コンサルタント株式会社 2021年6月期	株式会社ダイヤコンサルタント 2021年3月期
155	10
471	141
290	132

主な実施事項

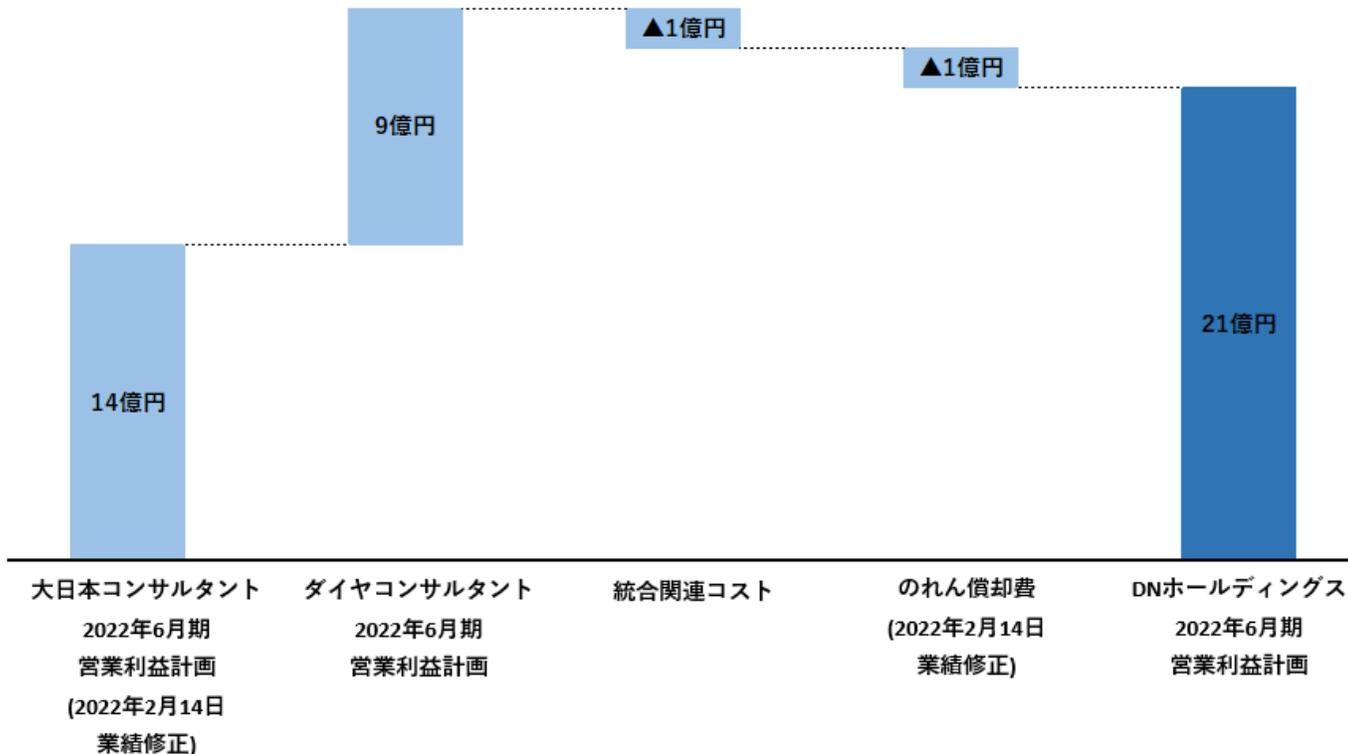
- 株式会社ダイヤコンサルタントの本社を東京都千代田区神田練塀町に移転（2021年7月）
- 大日本コンサルタント株式会社のインフラ技術研究所を東京都千代田区三番町に移転（2021年8月）、沖縄事務所を沖縄県那覇市久茂地に移転（2021年11月）
中国支店を広島市中区紙屋町に移転(2022年4月)
- 大日本コンサルタント株式会社「コンクリート構造物の補強方法、コンクリート構造物及び可撓性連続繊維補強材」（特許登録2021年9月）

2022年6月期 業績見通し（変更なし）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
通期計画	32,500	2,100	2,040	1,280

【イメージ図】 2022年6月期連結営業利益計画



【計画の前提】

■ 処遇改善

従業員に対する給与水準の改善、福利厚生の充実、教育訓練の増加を見込む

■ 設備投資

規模拡大・職場環境改善に対応した事務所移転、DX促進の環境整備を見込む

■ 統合関連

ホールディングス会社設立費用（租税公課を含む）、監査報酬、PMIを見込む

■ 業績修正

2022年2月14日に業績修正を行っています。

注：のれんは、2022年6月期第1四半期で一括償却を実施したことから未償却残高はありません。

2022年6月期 配当予想（変更なし）

配当予想

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末
通期計画	—	—	—	40.0円

配当方針

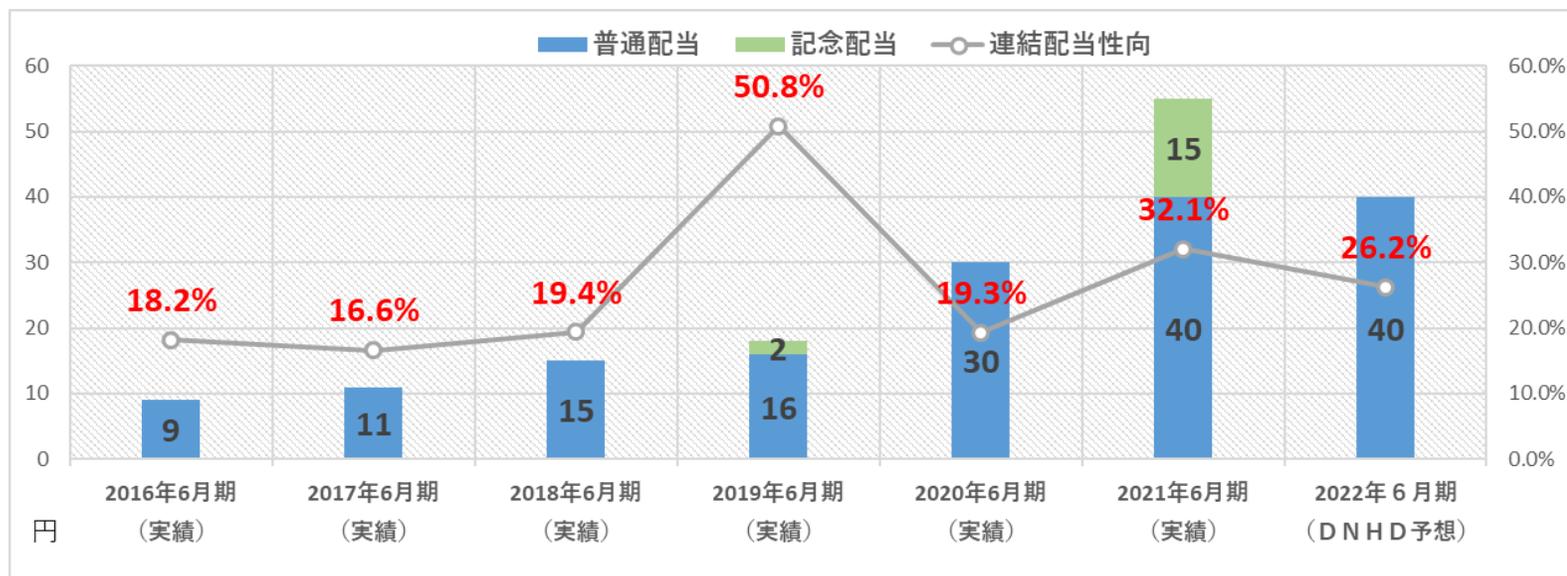
■ 長期にわたる安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を基本とします。

■ 連結配当性向30%以上を当面のターゲットとして、株主の皆様への安定的な配当の継続に努めます。また、市場環境や資本効率の状況などによって、自己株式の取得についても適宜実施する可能性があります。

■ 内部留保資金は、将来の事業展開を見据え、持続的成長に向けた戦略的投資、財務レバレッジの向上と財務健全性の確保、持続的・安定的な株主還元の項目にバランスを取りながら効果的に活用することで企業価値の向上を目指します。また、自己株式の取得は、機動的な資本政策の遂行を可能とすることなどを目的として、その必要性、財務状況、株価水準等を勘案して適宜実施します。

参 考

1 株当たり配当金



注1 当社は2021年7月14日付でテクニカル上場により東京証券取引所に新規上場したため、2021年6月期迄の実績値は、参考として大日本コンサルタント株式会社の配当金実績を示しています。

注2 2022年6月期の連結配当性向は、2022年2月14日に公表いたしました通期業績予想の修正値に基づき算定しています。

参考一覧

■ サステナビリティへの取り組み

- 北海道三笠市と包括連携協定を締結
- 地域連携型の「内子龍王バイオマス発電所」の建設に着手（愛媛県内子町）

■ ESG関連

- 「マルチコプターを利用した橋梁点検画像取得装置 M300RTK-I」の運用受託サービス開始
- 株式会社JX通信社のAI防災ソーシャルセンサーとの連携によるリアルタイム型の避難所運営および避難誘導等支援サービス提供に向けた取り組み開始
- 途上国の道路交通網を整備し、国の経済活動を支えるメタバースHOME360ROOMを開発
- 「健康経営優良法人2022（大規模法人部門）」に3年連続で認定（ダイヤコンサルタント）

■ IR情報

- 「賢者の選択 FUSION」でDNホールディングスが紹介されました（BS12テレビ番組）
- IRメールマガジン配信開始のお知らせ

北海道三笠市と包括連携協定を締結



写真右：三笠市長 西城 賢策 様
写真左：大日本コンサルタント 代表取締役副社長 楠本 良徳

地域資源である石炭や
再生可能エネルギーの有効活用による
地域社会の発展と脱炭素社会を実現

北海道三笠市と大日本コンサルタント株式会社は、地域資源である石炭を利用した地下ガス化による水素製造や、豊富に存在する再生可能エネルギーの有効活用などにより、地域社会の発展や持続可能な社会、脱炭素社会の実現を図ることを目的として、2022年2月28日に包括連携協定を締結しました。

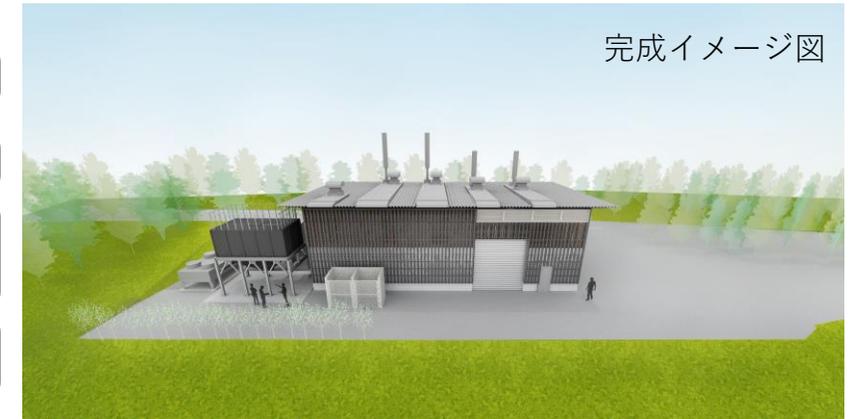
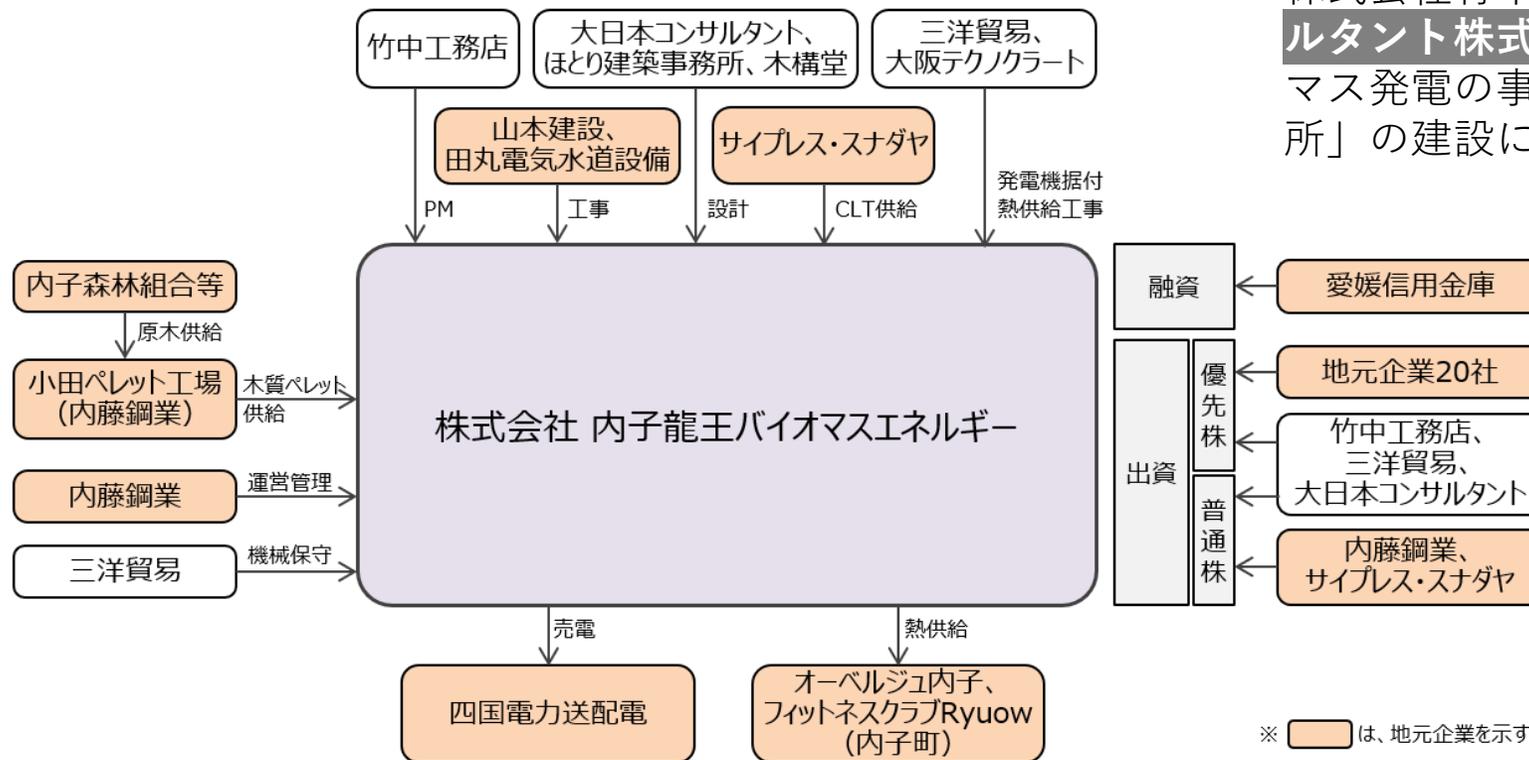


WEBにて詳細を
お知らせしています。

地域連携型の「内子龍王バイオマス発電所」の建設に着手 (愛媛県内子町)

～地元産材を活用した木造発電所から生み出される熱を地域の交流施設で有効活用（熱電併給）～

有限会社内藤鋼業、株式会社サイプレス・スナダヤ、株式会社竹中工務店、三洋貿易株式会社、大日本コンサルタント株式会社の5社は、愛媛県内子町での木質バイオマス発電の事業化に向け、「内子龍王バイオマス発電所」の建設に2022年5月より着手します。



WEBにて詳細をお知らせしています。

※ は、地元企業を示す

「マルチコプターを利用した橋梁点検画像取得装置 M300RTK-I」の運用受託サービス開始



低コスト化と精度管理の自動化を実現した ドローンを活用した橋梁点検サービス

株式会社FLIGHTS（東京都渋谷区、代表取締役：峠下 周平）、大日本コンサルタント株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長：新井 伸博）は、DJI JAPAN 株式会社（東京都港区、代表取締役：呉 韜）の技術協力のもと、同社の最新型産業用ドローンである「Matrice 300 RTK」と同社製のフルサイズセンサーカメラである「DJI Zenmuse P1」を使用した橋梁点検ソリューションを国土交通省「点検支援技術性能カタログ」に「無人航空機(マルチコプター)を利用した橋梁点検画像取得装置 M300RTK-i」として登録いたしました。

この度、登録後、大日本コンサルタント株式会社および株式会社FLIGHTSが各種実証試験結果をもとに技術の完成度を高められたことにより、2022年4月より運用受託サービスとして技術提供を開始しました。

「M300RTK-i」は、ドローンおよび画像を利用した点検が得意とする「鉄筋コンクリート製の橋梁下部構造」に対して、現地確認から飛行計画、飛行申請、飛行撮影、画像処理、成果品作成までをサービスの対象としています。これまでロープ高所作業技術を用いてきた地表あるいは橋上からの近接が困難な橋脚、橋梁点検車や高所作業車では届かない範囲が生じる高橋脚などを対象として、安全に、正確に、経済的に点検を実施できます。



WEBにて詳細をお知らせしています。

ヒト・モノの把握・可視化システム

～住民の安全・安心な避難と自治体職員の避難所運営をサポートします～



大日本コンサルタント株式会社は、株式会社 J X 通信社（本社：東京都千代田区、代表取締役：米重 克洋）と連携して、リアルタイム型の避難所運営および避難誘導等支援サービスの提供に向けた取り組みを開始しました。

この度、両社の連携により、台風や豪雨、豪雪等の進行型災害に対し、住民が避難を開始すべきタイミングを的確に知らせるとともに、避難所運営時の人手不足解消、避難所への安全・円滑な誘導支援をはじめとする避難所運営等支援サービスを提供します。



WEBにて詳細をお知らせしています。

途上国の道路交通網を整備し、国の経済活動を支える メタバースHOME360ROOMを開発



大日本コンサルタント株式会社は、株式会社HOME360（代表取締役：中谷孔明）と協働にてhome360room（メタバース・コミュニケーションツール）を開発しました。

2020年からはCOVID-19の世界的な蔓延により渡航が難しい状況となりましたが、ザンビア国現地の技術者への技術移転を続けていくために、home360roomを開発し、2020年12月より導入しました。

VR空間内の360度画像は国内で撮影しているため、日本に来ているような感覚もあり、高度な土木技術を間近に見ることができます。今後も、日本の技術で世界に貢献するため努めてまいります。



WEBにて詳細をお知らせしています。

「健康経営優良法人2022（大規模法人部門）」に3年連続で認定 （ダイヤコンサルタント）



株式会社ダイヤコンサルタントは、2022年3月9日付で経済産業省と日本健康会議が認定する「健康経営優良法人2022（大規模法人部門）」に3年連続で認定されました。

ダイヤコンサルタントは、人と社会と地球の安全・安心に貢献するとの企業理念のもと、人財が最大の財産であり、社員の心身の健康が会社の発展につながると考え、2019年8月に健康経営を宣言しています。

この健康経営宣言に基づき、「健康経営推進委員会」を設置し、生活習慣病などの疾病の発生予防・重症化予防をはじめとして、社員とその家族の心身の健康保持・増進に向けた取り組みを推進しています。

【主な取り組み】

- ・ 定期健康診断の結果、再検査が必要と判定された社員は、再検査100%受診を目指す。
- ・ 特定保健指導の対象者は、指導に100%参加、100%完了を目指す。
- ・ 健康調査票に社員一人一人が健康目標を記載して、目標達成に向けて取り組む。
- ・ 受動喫煙に対する取り組みなど



WEBにて詳細をお知らせしています。

「賢者の選択 FUSION」でDNホールディングスが紹介されました



DNホールディングスグループがBS12 トゥエルビおよびサンテレビ（地上波）にて放送中のビジネスインタビュー番組「賢者の選択 FUSION」で紹介されました。

番組内では、ナビゲーターの唐橋ユミ様と代表取締役社長執行役員の新井伸博による対談形式で、大日本コンサルタントとダイヤコンサルタントによる**経営統合によるシナジー効果や今後の事業展開**などについて、取材VTRを交えながらお伝えしています。

動画URL https://kenja.jp/12074_20220510/



WEBにて動画をご覧ください。

IRメールマガジン配信開始のお知らせ

投資家及び株主をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様に、当社をより一層ご理解・ご関心いただけるよう、IR情報等をメールで無料配信するサービスを開始いたしました。

配信をご希望の方は、下記の配信登録フォームより登録をお願いします。

URL <https://www.dcne.co.jp/IR/mailmagazine/>



メールアドレスをご登録いただいた皆様に対して、以下の情報をタイムリーにメール配信いたします。

- ・TDnet、EDINETを通じて公表した決算短信、有価証券報告書、適時開示等の情報
- ・コーポレートサイトに掲載したニュースリリース等の情報
- ・コーポレートサイトの一部新設、更新等の情報
- ・その他、皆様へお知らせすべき情報

会社概要

名称	DNホールディングス株式会社	
英文名	DN HOLDINGS CO., LTD.	
所在地	東京都千代田区神田練塀町300番地	
設立日	2021年7月14日 ※テクニカル上場により同日付で東京証券取引所市場第二部に上場 (2022年4月よりスタンダード市場へ移行)	
資本金	20億円	
事業内容	建設コンサルタント事業及び地質調査事業等を営む子会社等の経営管理 及びこれらに附帯又は関連する一切の事業	
取締役	代表取締役社長執行役員	新井 伸博
	代表取締役副社長執行役員	野口 泰彦
	取締役 取締役会議長	高久 晃
	取締役 監査等委員 (常勤)	吉村 実義
	取締役 監査等委員 (非常勤)	林田 和久
	取締役 監査等委員 (非常勤)	井上 毅

DNホールディングスグループ会社の概要

商号	本店所在地	設立年月	資本金	出資比率	決算期	事業内容
大日本コンサルタント株式会社	東京都千代田区	1963年1月	13億99百万円	100%	6月30日	建設コンサルタント
株式会社ダイヤコンサルタント	東京都千代田区	1963年5月	4億55百万円	100%	6月30日	建設コンサルタント 地質調査
Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd.	ベトナム国 ホーチミン市	1996年11月	300 (Thousands of U.S. dollars)	100%	6月30日	CAD設計
NEテクノ株式会社	埼玉県さいたま市	2009年10月	20百万円	100%	6月30日	建設コンサルタント
株式会社清流パワーエナジー	岐阜県岐阜市	2015年11月	60百万円	50%	3月31日	エネルギーサービス
合同会社ふじおやまパワーエナジー	静岡県駿東郡小山町	2018年8月	10百万円	80%	3月31日	エネルギーサービス



DNホールディングス



大日本コンサルタント株式会社
NIPPON ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.



株式会社ダイヤコンサルタント
DIA CONSULTANTS CO.,LTD.



株式状況（2021年12月31日現在）

株式状況

発行可能株式総数	39,000,000株	注	2021年8月20日付で2,060,000株を消却しています。
発行済株式総数	8,420,000株		

大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	比率（%）
光通信株式会社	580	7.27
D Nホールディングス社員持株会	509	6.38
D Nホールディングス社友持株会	387	4.85
株式会社三菱UFJ銀行	366	4.59
ダイヤコンサルタント職員持株会	360	4.52
株式会社北陸銀行	325	4.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	274	3.43
三菱UFJ信託銀行株式会社	210	2.63
古河機械金属株式会社	190	2.38
川田テクノシステム株式会社	172	2.16

- 注1 比率は、発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する持株数の割合を示しています。
- 注2 大株主の表には、当社が所有する自己株式442千株は除外しています。
- 注3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数のうち、信託業務に係る株式数は274千株です。なお、その内訳は、信託口137千株、退職給付信託口137千株です。

株主メモ

お問い合わせ窓口

DNホールディングス株式会社 経営企画本部
電話番号：03-6675-7002（代表）
e-mail：info@dcne.co.jp

IR年間スケジュール



ホームページのご案内

企業情報、事業概要、IR情報などを公開しております。

<https://www.dcne.co.jp/>



注意事項

- 本資料につきましては、投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
- 将来における当社グループの業績が、現在の当社グループの将来予想と異なる結果になることがある点を確認された上で、ご利用ください。
- 業界等における記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させて頂くものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。



DNホールディングス株式会社

人と自然が微笑む社会へ

